

研究成果概要

# I 企画情報部

## 研究課題名：広域的地域運営組織の発展段階に応じた協働体制づくり

担当部署：企画情報部 地域研究スタッフ

担当者名：藤山 浩・有田昭一郎・安部 聖・藤田容代

予算区分：県単

研究期間：平成 25 ～ 27 年度

---

### 1. 目的

島根県では、行政・地域・人材の協働による地域の自立的な運営体制づくりを進めるため、地域住民による広域的地域運営組織の設立を推進してきた。そうした動きと並行し、集落支援員や地域おこし協力隊等の人材配置支援事業が充実しつつある。本研究では、広域的地域運営組織の体制構築・運営の自立化のための行政による地域サポートの手法および人材の効果的配置の手法の確立、地域サポートに取り組む自治体職員のスキル・意識の向上、人材の増加等を目的として研究を行う。

### 2. 調査の方法

平成 26 年度は、集落支援員及び地域おこし協力隊等に重点を置き、次の調査研究を行った。

①地域おこし協力隊：これまでの調査結果を基に、地域おこし協力隊員向けの資料および、自治体・配属先組織向けの資料をそれぞれ作成した。②集落支援員：5 市町 22 人の支援員に聞き取り調査を行い、成果を冊子にまとめた。

その他、中山間地域対策プロジェクトチームでの重点支援地区への支援を継続して行っている。

### 3. 結果の概要

#### 1) 地域おこし協力隊の先輩が後輩に伝えたい「心得集」

地域おこし協力隊制度が平成 20 年度に始まってから 7 年目となるが、隊員からは制度開始当初の隊員が持っていたのと同質の課題・悩みが聞かれる。課題解決が進まない要因は様々考えられるが、一つには、新しく着任した協力隊員が、先輩隊員から直接話を聞く機会が少ないことが考えられる。そこで、協力隊員のノウハウ・工夫を蓄積し、伝えていくための資料を作成した。構成は、「地元の方との付き合い方」「仕事の組み立て方・進め方」「地元の方に主体的に活動してもらうために」「行政との付き合い方」「3 年後の進路」とした。本冊子は協力隊の研修時などに印刷・配布を行うほか、当センターホームページにて公表している。

#### 2) 地域おこし協力隊導入のチェックポイント

自治体および配属先地域・組織向けに、事業の導入および見直しに活用できる資料として、「地域おこし協力隊導入のチェックポイント」を作成した。構成は次のとおり。

【事業設計のポイント】目的、活動類型、配置場所、配置人数およびその他の視点で構成した。特に、第一の視点「目的」では、定住推進と地域おこしのちらをより重視するかを明確にしたうえで、活動の進め方や人材募集などを考えることが重要であることを記した。

【配属先の調整のポイント】協力隊の実際の活動を円滑に進める上でのポイントを 4 つの視点に分けて示した。第一の視点「一部のリーダー層だけで協力隊の導入を決めていないか？」では、地域内の合意形成の状況を確認できるように整理した。これは、一部のリーダー層だけで協力隊の導入を決め、隊員着任時に地域・組織内で十分に理解が図られていないために活動がうまくスタートできない事例があると考えられたためである。第二の視点は業務に関する受入体制、第三の視点は暮

らし面の受入体制，第四の視点は定住に向けたサポート体制とした。

## 2) 集落支援員実践の肝

平成20年8月の総務省通知「過疎地域等における集落対策の推進について」では，集落支援員像は「地域の実情に詳しく，集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材」とされる。地域内の人材を念頭に置いていることがうかがわれ，地域おこし協力隊とは異なり，地域要件が定められていない。しかし実際には，Iターンや地域外の人材を集落支援員として採用するケースも多々見られる。また，活動内容についてみると，通知では「集落への「目配り」として集落の巡回，状況把握等を実施」とされるが，「点検・話し合いを通じて必要と認められる施策に要する経費」が計上可能であり，活動の幅は広がっている。こうした制度の特徴を踏まえ，ミッションの設定，支援員の属性別のメリット・デメリット，制度設計のポイント等を整理し，冊子にまとめた。

【ミッション】各自治体が提示するミッションは表1のとおりである。これらを踏まえ，支援員は地域の実情に合わせて具体的なミッションを見出している。例えば出雲市では，「地域の5年後，10年後の話をできるような場をつくる」「行政と相談して色々な情報を収集し，提供する」などが，支援員自身が考える役割として聞かれた。

【支援員の属性別活動の特徴】支援員の属性によって，活動の進め方が異なってくると考えられる。そのため今回の調査では，様々な属性の支援員を選んで聞き取りを行った。支援員の属性により表2に示すようなメリット・デメリットが考えられた。

【制度設計のポイント】集落支援員の制度を各自治体で設計するにあたってのポイントとして，支援する地域の範囲，支援員と対象地区の関係，受け皿となる組織・支援員の位置づけ，情報共有や横のつながりの仕組みづくりについて整理した。

## 4. 今後の展開

P T地区支援等での地域サポートを継続し，広域的な地域運営組織の体制構築・運営の自立化のための行政による地域サポートの手法についての実証的研究を進めていく。

表—1 各自治体における集落支援員のミッション

出雲市	過疎・高齢化が特に進んだ集落の課題解決
雲南市	地域内の状況把握・話し合いや点検、地域の計画策定や実施の支援
益田市	地域自治組織の設立と定住人口の増加
美郷町	話し合いや連携の促進による地域課題の点検や活動の活性化、行政との繋ぎ役
海士町	支援要望のある地区や緊急度の高い地区に対する人的支援(地域の自主運営能力を高める)

表—2 集落支援員の属性別メリット・デメリット

属性	メリット	デメリット
自治会等地域の役をもともと担っていた方	地域の課題や人間関係を把握できており、発言力もある	すでにいろいろな役を持っていて多忙であるのに、さらに負担がかかる
Iターンや地区外在住	新たな視点で地域の課題・魅力を見直せる	地元出身の支援員と比べ、地域の人を覚えるのにまず時間がかかる。若いIターンの場合、支援員を人生のキャリア形成にどう位置づけるかも課題
地元出身者・Uターン	親戚や同級生などのつながりで人間関係を構築しやすい	支援者と、住民としての線引きが難しい。また、より狭い範囲の単位自治会でみると、出身自治会とそうでない自治会があり、自分の出身の自治会以外での活動はかえってしにくい場合もある
若手(20~30代)	「若いもんが頑張っているから自分たちも頑張らなければ」と思ってもらえる、若さゆえの無謀さ・活力に期待がされる	なめられたらそこで終わってしまう
元役場職員	現役時代に築いた人間関係が生かせる、事務や手続き等に精通している	—
元民間企業	営業職など、培ったスキルを活かせる	—

## 研究課題名：『郷の駅』を核とした新たな拠点・ネットワーク構造

担当部署：企画情報部 地域研究スタッフ

担当者名：藤山 浩

予算区分：県単

研究期間：平成 25 ～ 27 年度

---

### 1. 目的

分散型居住が優越する中山間地域においては、分野ごとの縦割りで旅客輸送や物流そして拠点配置を展開すると、小ロットの輸送や機能がさらに分割され、全体として極めて非効率な拠点・ネットワーク構造になってしまう。再生可能エネルギーへの転換と安全な地域づくりが急がれる中、今後はエネルギー・防災等の拠点機能も併せ持った複合的なコミュニティ広場を持続可能な地域の基本インフラとして整備することが期待されている。

中山間地域における持続可能な地域マネジメントを展開する次世代の基本インフラとして「郷の駅」を提示し、地域現場での実現プロセスと連動させながら、必要とされる機能、複合的な整備・経営手法、新たな発展可能性を体系的にまとめる。

### 2. 調査の方法

#### 1) 国土交通省国土政策局「集落地域における『小さな拠点』形成推進に関する検討会」への参画

同検討会に平成 24 年度より委員として参画し、「郷の駅」構想と関連が深い「小さな拠点」形成推進について、全国アンケートの実施、ガイドブック発行に取り組んだ。平成 25 年度においては、全国 12 地域の「小さな拠点」づくりモニター地域である島根県隠岐の島町五箇地区、広島県三次市川西地区、長野県喬木村について、アドバイザーとして支援した。平成 26 年度も、引き続き全国 12 地域の「小さな拠点」づくりモニター調査を展開し、益田市美濃地区・安芸高田市小原地区を中心にアドバイザーとして検討を支援した。

#### 2) 中国地方整備局との共同研究の実施「高速道路等を踏まえた中山間地域構造分析調査」

中国地方全体の人口・拠点・ネットワーク構造を GIS マップにより分析すると共に、中国横断道・尾道松江線の全線開通の広域的なネットワーク強化と「小さな拠点」による域内ネットワーク充実について相乗的な効果の分析を行った。

### 3. 結果の概要

#### 1) 「小さな拠点」(郷の駅) 整備に向けた取り組み事項の体系的整理

様々な地域実情を抱えるモニター調査からの分析や現場支援等を踏まえて、「小さな拠点」(郷の駅) について、必要性、機能論、対応する人材・組織、域内循環強化の可能性、広域的な連携、制度論をまとめ、11 月 28 日の全国フォーラムの場で、基調講演として報告を行った。

#### 2) 中国地方における人口・拠点・ネットワーク構造の解明

地方都市中心部での空洞化、高齢化の状況が確認されると共に、団地等を中心として極めて限定的・短期集中的な人口の再生産構造が続いていることが確認された。また、人口分布と拠点配置そして道路ネットワークを連動させた GIS 分析を行い、医療機関への広域的なアクセスの改善状況等が把握された。

#### 4. 今後の展開

##### 1) 「小さな拠点」(郷の駅) 整備・運営段階における共同研究

県内の重点支援地区や国土政策局モニター調査地区から、先行して整備・運営段階に進む地区を選定し、実践的な体系・ノウハウづくりについて共同研究を行う。

##### 2) 「小さな拠点」(郷の駅) を起点とした広域的な拠点・ネットワーク構造の検討

中山間地域における「小さな拠点」形成と連動して、地方都市圏ごとに広域的な交通・物流の結節ハブ拠点が必要となる。そうした二次的な拠点・ネットワーク構造の全体像を提示したい。

##### 3) 「小さな拠点」(郷の駅) に向けた政策体系の整理

従来の分野縦割り・大規模集中型の政策体系の課題を改めて集約すると共に、「地方創生」における地方版「総合戦略」と連動して、分野横断・小規模分散型のシステムを支える基盤づくりに向けた要件を整理する。

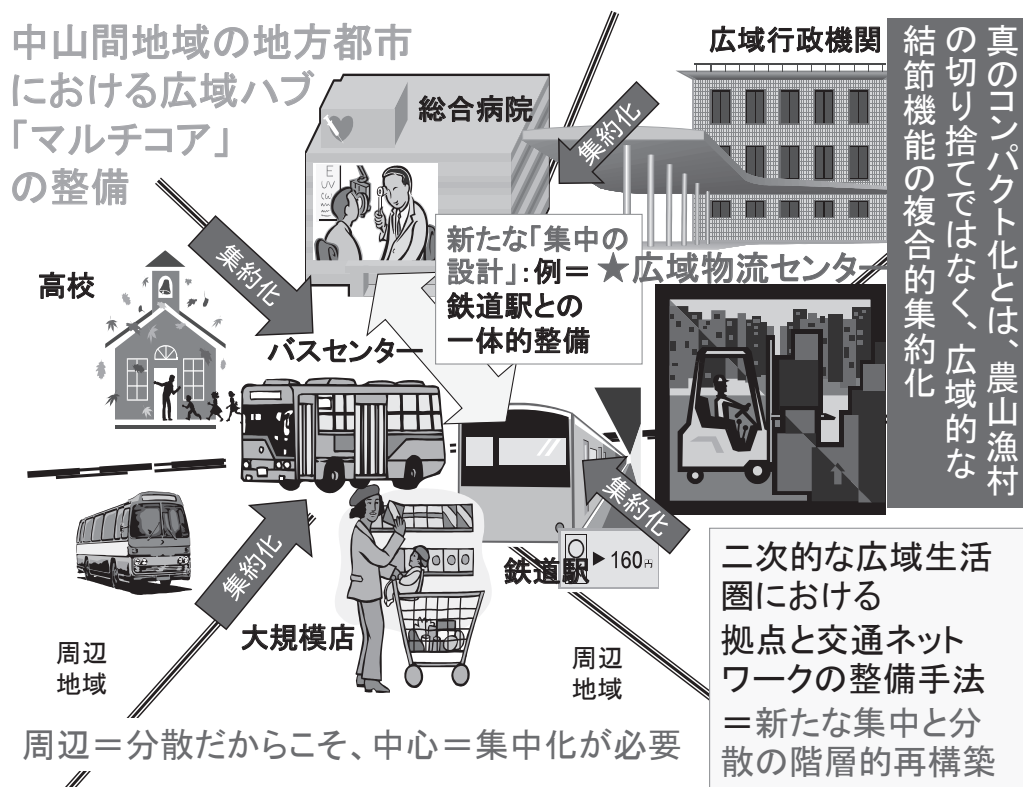


図 中山間地域における「小さな拠点」形成と連動して必要とされる広域ハブのイメージ

## 研究課題名：子育て世帯の効果的な定着条件整備に向けた研究

担当部署：企画情報部 地域研究スタッフ

担当者名：有田昭一郎

予算区分：県単

研究期間：平成 25 ～ 27 年度

### 1. 目的

近年の島根県，市町村による都市部からの移住支援策により，今日，中山間地域にも多数の子育て世帯が移住してきている。他方，これら子育て世帯の定着に必要な収入条件は明確にされず，子育て世帯の支出構造の客観的に把握に基づく支援設計はされてこなかった。

以上をふまえ，本研究では，中山間地域家計調査により IU ターン等の子育て世帯の定着に必要な収入条件および支出・貯蓄構造を把握するとともに，関係機関と連携して，次の事項に取り組む。

①移住世帯向け生活費用シミュレーションソフトの開発と普及。②食料・エネルギーの地域での潜在需要推計手法の開発と自治体・団体等の地産地消事業設計での利用。③調査データの施策立案や効果検証行程での利用（教育，交通，福祉など子育て関連分野）。

### 2. 調査の方法

- 1) 県内の中山間地域居住の子育て世帯の年間支出データの収集，および子育て世帯の定着に必要な収入条件，支出・貯蓄の構造的特徴の分析（特に UI ターン子育て世帯に着目）
- 2) 移住後支出シミュレーションソフトの開発（関係機関と連携）
- 3) 食料・エネルギーの地産地消可能性の推計手法の開発と普及
- 4) 子育て関連分野での自治体の施策立案や効果検証場面での利用開始

### 3. 結果の概要

- 1) 県内の中山間地域居住の子育て世帯の年間支出データの収集，および子育て世帯の定着に必要な収入条件，支出・貯蓄の構造的特徴の分析（特に UI ターン子育て世帯に着目）

○地域版家計調査ソフトを開発し，H27 年 1 月末日現在，130 世帯の調査対象世帯を確保。

○データ分析から UI ターンなど都市部から移住した子育て世帯の定着には，短期的には移住後の家計の見通しづくりが，中期的には世帯収入 300 万円以上の実現が課題となることを確認。

・短期的課題…移住世帯の多くが定住支援金を利用しており，支援期間内に次ステップに向けた準備（新たな収入源確保，投資準備，貯蓄（当面の蓄え））が必要。このため，移住後（できれば移住前から），係る生活費の目安を立てるとともに，支援終了後を見据えた家計設計が重要。

・中長期的課題…子育て世帯の場合，子どもの進学につれて教育関連費への支出が大きくなる。このため，子どもが高校進学に際し，奨学金利用を前提としても，子どもの高校進学時点で子育て世帯の収入が 300 円以上であることが重要。

- 2) 移住世帯生活費用シミュレーションソフトの開発と普及

○移住世帯が移住後の生活費や必要な収入をシミュレーションできるソフトの開発。

○当ソフトは市町村（定住支援員等）や農業改良普及員が支援しながらの利用を想定しており，「石見の農業・農村を考える会」（普及員，地域振興担当職員，市町村定住担当職員・農業振興担当職員，I ターン者等から構成）や「家計研究会」（当センター客員研究員・各分野研究協力者等で構成）でコメントを得ながら開発を推進。

○4 月にはベータ版が完成したため、利用者モニター調査を開始し、上記関係機関と連携して検討会・説明会・利用グループワークなどを開催。

### 3) 食料・エネルギーの地産地消可能性の推計手法の開発と普及

○市町村、小学校区、公民館区の範囲での食料・エネルギーの地域内販売可能額、所得創出可能額の推計手法を開発。

○地産地消に係る県、市町村の委員会・研修会等で研究成果をフィードバック。

○H27 年度、中国 5 県共同研究の調査手法に採用。

### 4) データの子育て関連分野での自治体の施策立案や効果検証場面での利用開始

○市町村、地域住民組織の定住パッケージ作成場面での利用。

## 4. 来年度に向けた研究課題の整理

①移住後生活費シミュレーションソフトの利用モニター調査とソフト用いた支援体制づくり。

②食料、エネルギーの潜在需要推計手法の地域への導入パッケージづくり、成果の周知・普及。

→H27 年度中国知事会中山間地域振興部会共同研究での利用。

③本調査データを用いた子育て関連分野での施策立案、効果検証場面での利用ケース拡大。



図 移住後生活費シミュレーションソフト（開発中）と利用イメージ

## 研究課題名：地域住民組織による販売事業の運営成立条件と顧客獲得手法の研究

担当部署：企画情報部 地域研究スタッフ

担当者名：有田昭一郎

予算区分：県単研究

研究期間：平成 25 年度～平成 27 年度

### 1. 目的

近年、地域の生活機能維持のため、中山間地域の地域住民組織が食品・日用品小売店、ガソリンスタンド、食材製造販売所、直売所等を運営する事例が増えている。今後、農協など大型資本の店舗撤退に伴い、このような地域住民組織による販売事業のケースの増加が予想されるが、他方、運営組織の設立方法、運営方法、収支実態、商圈などのノウハウについては整理されていない。

以上をふまえ、本研究では特に、地域住民組織による販売事業展開の可能性が高いと考えられる食品・日用品小売店、ガソリンスタンド、直売所を中心に、事例研究を通し、①販売事業の運営組織の設立手順、②販売事業に必要な商圈など運営成立条件、③運営手法、④収支実態、⑤事業展開による立地地域に発生する所得、④行政による支援体制を整理する。

### 2. 調査の方法

- 1) ガソリンスタンド+小売複合複合経営に取り組む事例調査（3事例）
- 2) 運営組織の設立手順のノウハウ化（地域住民の運営への参画、住民の買支え動機づくり含む）
- 3) 地域住民組織による販売事業の持続可能な運営形態についての事例研究

### 3. 結果の概要

#### 1) ガソリンスタンド+小売複合複合経営に取り組む事例調査

- 商圈はいずれも平成大合併前の小学校区程度。
- 3事例とも住民組織運営に移行した移行後売上げが上昇、住民による利用（買支え拡大）。
- 住民利用（買支え）成功の背景は、①丁寧なコミュニティでの話し合い→②中心取組グループ組織→③行政、農協等民間組織を含めたコンソーシアム設立→④GS 利用状況・利用意向アンケートでのニーズ把握→⑤地域住民への出資金拠出依頼と出資実現→施設整備への行政支援のプロセスがあり、特に、①、②、⑤は住民の買支え行動促進実現に不可欠な手続き。

#### 2) 運営組織の設立手順のノウハウ化

- ガソリンスタンド経営の地域住民組織経営への移行後に再度、顧客調査を実施。住民の利用状況および店舗に対する意見を把握し、その後の経営に反映させる（特に販促活動）。

#### 3) 地域住民組織による販売事業の持続可能な運営形態についての事例研究

- 収支が黒字であるのは1事例のみ、ガソリンスタンド経営の場合、買支えがあっても地元産品外販やその他領域の販売事業との複合経営でない場合は経営継続は困難の可能性が示唆される。
- 地域内温泉施設への木質チップ製造販売を行い、安定的な収益を挙げており、コミュニティでの近隣施設への木質燃料販売が有効な収益事業になる可能性が示唆される。

### 4. 来年度に向けた研究課題の整理

#### ①ガソリンスタンド+小売部門複合経営事例（3事例）

持続可能性の視点から見た現在の経営形態の精査と対応策の検討、地域経済効果の精査。

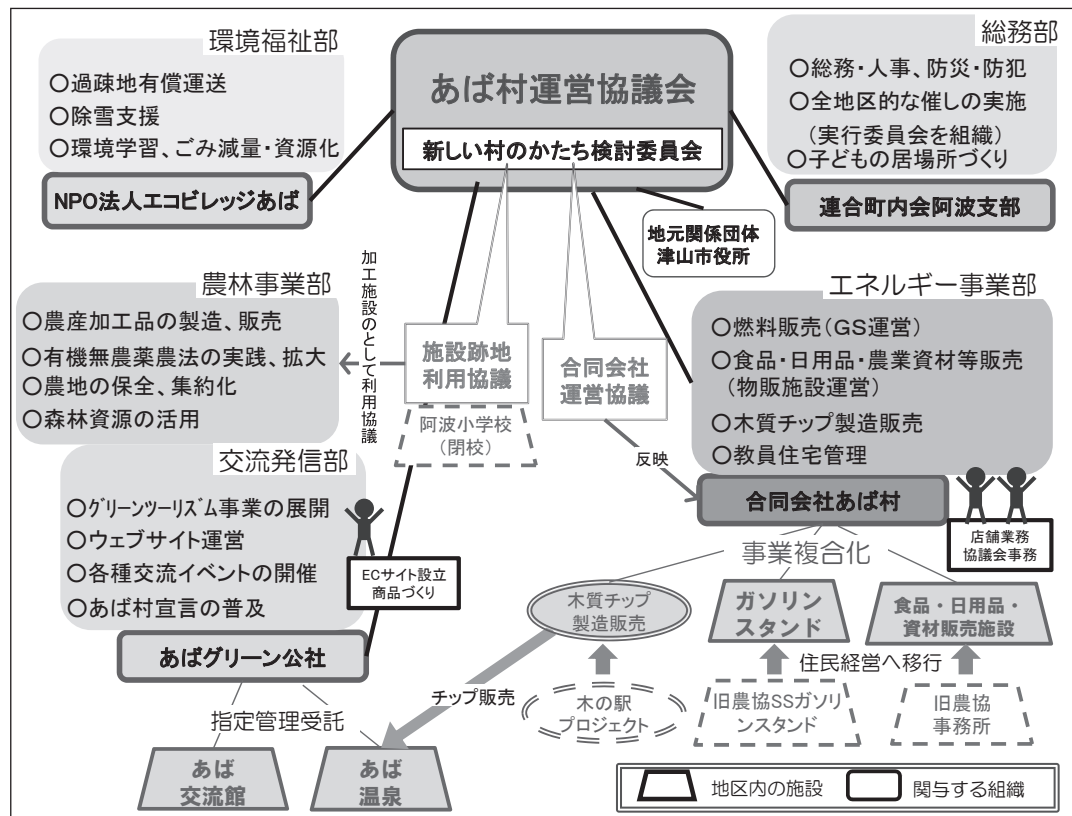


②食品・日用品小売店の住民組織運営，農産物直売所の住民組織運営の事例

運営組織の設立手順，必要な商圈など運営成立条件。

表一 1 ガソリンスタンドの住民組織運営への移行の流れ（大宮産業：高知県四万十市）

期 日	トピック	GS住民移譲に向けた地区の取組（詳細）
2005年（平成16年）12月	JA高知はた大宮出張所廃止案浮上	・突然の事態のため地域は困惑した
2006年（平成17年）2月	存続運動を開始	・地域住民による署名活動，利用促進運動などを開始 各地区代表者7～8名の住民による存続運動を開始 ・地区代表者が各戸を回り説明
2006年（平成17年）10月	廃止の決定	・存続運動にもかかわらず，廃止決定
2006年（平成17年）12月	農協事業継承委員会の立ち上げ，経営継承に向けた地区住民の合意形成作業	・「生活に困る」という地域住民の意向を受け「農協事業継承委員会」を設立し，運営方法等について検討開始 ・譲渡後の運営体制，経営の方向性をある程度まとめた上で，GS利用意向アンケート，個別訪問説明を実施。 ・GS利用意向調査は地区および周辺地区利用者に実施（個別訪問・回収，一部聞き取） ・利用意向やGS住民経営譲渡のための出資意向について，別途各地区代表者が各戸を回り説明し意思を確認
2007年（平成18年）3月	大宮産業を設立した	・大宮地区住民136戸中96戸が出資し，地区外から12戸の出資を含めて合計108戸700万円の出資が決定 ・株式会社設立を決定
2007年（平成18年）5月	株式会社大宮産業が発足した	・「株式会社大宮産業」が発足しJAの引き上げと同時に店舗と給油所の運営を住民の手によって開始



図一 1 地域住民組織によるガソリンスタンド，小売店，木質チップ製造販売取組体制（合同会社あば村：岡山県津山市阿波地域）

## 研究課題名：beyond2015 を考慮した中山間地域等直接支払制度の活用手法

担当部署：企画情報部 地域研究スタッフ

担当者名：安部 聖・藤山 浩

予算区分：県単

研究期間：平成 25 ～ 27 年度

### 1. 目的

中山間地域における地域運営の中心を担ってきた昭和ヒトケタ世代の引退や、都市部近郊住宅地の急激な高齢化により、「2015 年危機」とも言うべき状況が危惧されている。中山間地域等直接支払制度（以下直支）は、2000 年より始まり、5 年ごとに制度を見直しながら現在 3 期対策が実施されている。しかし、集落協定の役員等の平均年齢も年々上昇し、昭和ヒトケタ世代が引退する 2015 年からの 4 期対策が実施されたとしても取組が実施されない地域が出てくることが予想される。

また、近年では広域的な地域コミュニティ等と連携している集落協定が出始めていることもあり、従来の農業者の集団からの脱却が重要となっている。

そこで 2015 年以降の直支への取り組み継続をめざすための必要な仕組みや手法を解明する。併せて交付金の地域コミュニティにおける活用方策について検討し、農地・水や人・農地など他の事業との有効な連携手法を模索する。これにより集落協定における第 4 期対策継続・進化を図るとともに、地域コミュニティ等との連携による直支の活用モデルを構築する。

### 2. 調査の方法

- 1) 島根県集落営農ワーキングチームへの参画
- 2) 島根県中山間地域対策プロジェクトチーム現場支援地区における取り組み
- 3) 事務管理支援ツールの改良

### 3. 結果の概要

#### 1) 島根県集落営農ワーキングチームへの参画

中山間地域の集落運営と密接な関わりのある集落営農組織について、同ワーキングチームにメンバーとして参画し、今後の集落営農のあり方等検討した。今年度は急激な米価下落があったため、「米価下落に対応した今後の集落営農の展開方向」をとりまとめた。この中で中山間地は小規模な集落営農が多いことを意識して、「ファミリー型集落営農法人」を育成し、中山間地域等直接支払交付金などの活用や、自治会等を基盤とし機能分離することも盛り込んでいる。また、広域的な地域マネジメント組織づくりの必要性にも触れ、単なる集落営農組織の連携体ではない事例も紹介させていただいている。地域の方へは集落営農育成シンポジウムで話題提供を行い、広域協定への関心も少しずつ高まってきている。

#### 2) 島根県中山間地域対策プロジェクトチーム現場支援地区における取り組み

大田市北三瓶地区では、農林水産部の集落ビジョン実践塾に参加し「北三瓶は一つです」という目標を掲げている。ビジョン実践の具体的方策に営農体制の強化を上げており、山口町内の組織化を検討している。これを推進するために集落協定の一本化も俎上に挙がっており、普及部と連携し取り組みを進めているところである。

#### 3) 事務管理支援ツールの改良

集落営農法人向けに開発した事務管理支援ツールの改良を行った。主な改良点は事務担当者の

ニーズに合わせて集計期間を月単位（12回/年）に対応できるようにしたり、従事分量配当の単価変更に伴う作業を簡便にしたりした。

今後は中山間地域直接支払制度事務支援管理ツールとしての改良も視野に入れ、地域における事務負担の軽減を図る。

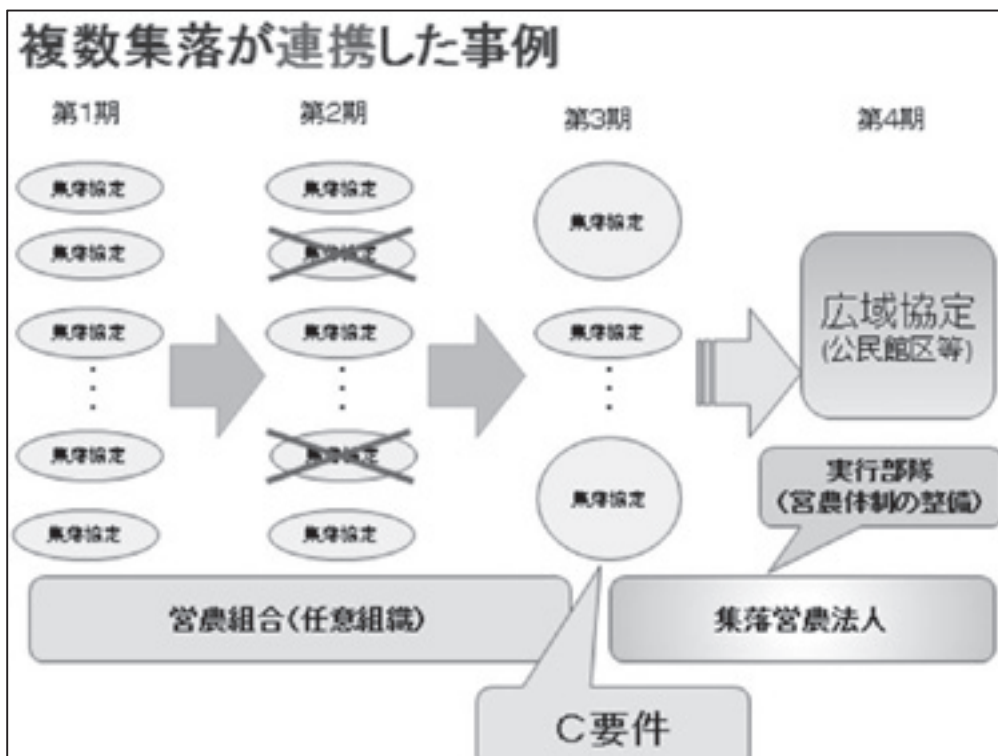
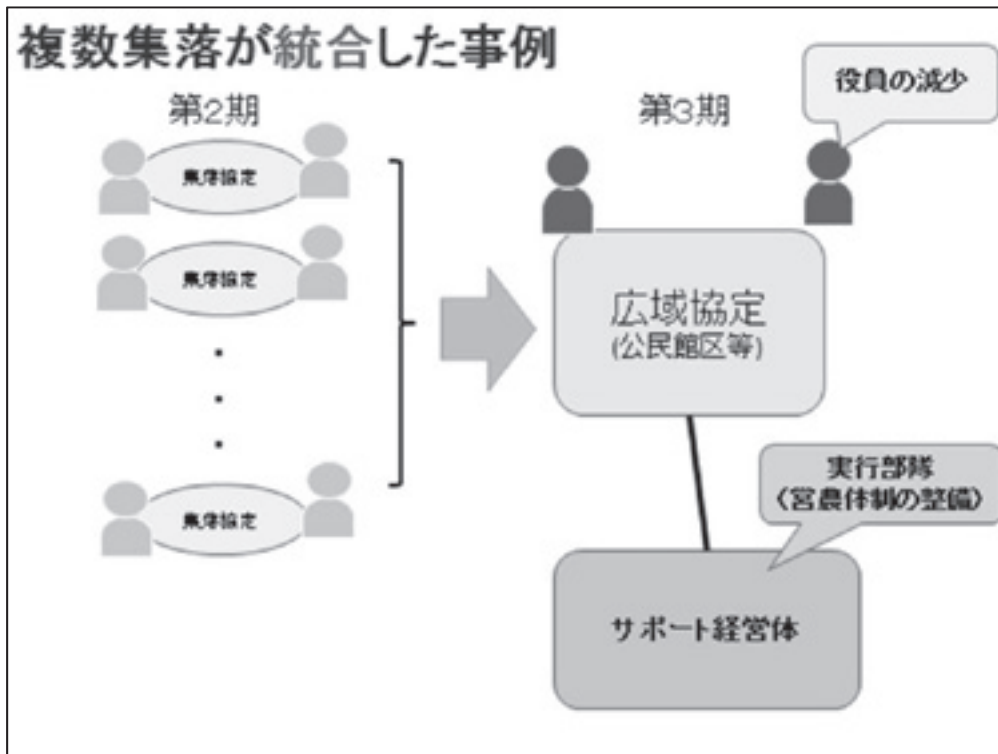


図 広域集落協定締結パターン

**研究課題名：地元の暮らしを支える複合的な事業連携・組織化の仕組みづくり  
地域情報共有のシステムづくり**

担 当 部 署：企画情報部 地域研究スタッフ

担 当 者 名：鷺見強志・藤山 浩・有田昭一郎・安部 聖

予 算 区 分：中国地方知事会中山間地域振興部会（中国地方知事会共同研究）

研 究 期 間：平成 24～26 年度

---

## 1. 目 的

中国地方の中山間地域では、人口減少、高齢化等のため、単独での事業の持続性、収益性、雇用力が低下しており、それに伴い生活サービスの撤退や就業機会が減少するなど、地域の活力が低下し、生活環境や定住条件にも大きな影響を与えている。

こうした状況を踏まえ、平成 24 年度からの 3 年間に於いて、中国 5 県の地域運営を担う組織や地域での事業運営の現状を把握した上で各県にモデル地区を設定し、実践事例を検証しながら、これからの地元での暮らしを持続的に支える複合的な事業連携・組織化の仕組みを開発する。

## 2. 研究の方法

### 1) アンケート調査

基礎的なコミュニティにおける地域運営や事業展開の現状を把握するとともに、「複合的な事業連携・組織化」の事例を収集し、今後の総合的な地域づくりや行政施策の基礎資料となるよう取りまとめる。

### 2) モデル地区での実証研究

各県にモデル地区を設定し、これからの地元での暮らしを持続的に支える複合的な事業連携・組織化の仕組みとコミュニティ部門・事業部門・行政部門を横断した地域全体の協働体制の開発を目指した研究を行う。

モデル地区：鳥取県鳥取市河原町西郷地区、島根県益田市真砂地区、岡山県津山市阿波地域  
広島県石高原町牧地区、山口県美祢市美東町赤郷地区

#### 【研究の重点ポイント】

- ①複合化に関わる事業連携・組織化手法
- ②複合化による所得・雇用の増加等の効果の検証
- ③複合化を妨げる制度的要因、促進する条件整備の提言

### 3) 地域情報共有のシステムづくりを展開

中国地方の中山間地域における地域づくりの取り組みを幅広く支援するために、共同研究の展開とも連動し、県境を横断したアドバイザー・学生活動の広域ネットワーク化を進める。

## 3. 結果の概要

### 1) アンケート調査の分析結果

#### (1) 現状と課題

中国地方の中山間地域における集落と市町村の間に位置する地域運営組織について、次のような現状や課題が集約された。

過渡期にある地域運営組織の現状は組織形態や役割、機能等が確立されておらず多様性があり、資金や人材確保の面での課題がある。また、地域運営組織の活動において、住民の参加意欲の低

さや運営資金の不足が課題である。

地域の人口規模が小さくなるにつれて地域内の拠点や事業組織が姿を消しており、地域内での定住につながるバランスのとれた生活サービスの提供や雇用先の確保が困難となっている。

これらの課題を解決するために、また従来の「規模の経済」だけでは中山間地域は衰退する現状を踏まえ、地域が必要とする複合化とその仕組みの開発が必要と考えられる。

## (2) 課題及び複合的な事業組織展開事例の類型化

複合的な事業や組織の展開が困難な主な理由として、①つなぎ役の人がいない、②活動の組み合わせが困難、③資金の融通ができない、の3点があり、今後これに対応した手法開発の重点化が求められる。

また、各地域で実際に展開されている複合的な事業や組織の事例としては、①単独組織が複数事業を実施、②複数組織が一つの事業を実施、③複数組織が複数事業を実施の3つの類型に整理され、それぞれの類型に対応した複合化の手法が求められる。

## 2) モデル地区における取組とその支援

アンケートから浮かび上がった規模の違いなど多様さに配慮して共同研究のモデル地区を選定した。また、上記アンケートから集約された課題や類型に基づき、研究の重点化を行い、地域現場において機能・貢献できる進化や発展を検討するとともに、各県モデル地区における「複合化」の実践的な研究の取組を展開した。(表-1) その結果、複合的な事業連携・組織化を進めて行くには地域内外を分野横断でつなぐ新たな地域経営人材の必要性、ソーシャルキャピタルの重要性が見えてきた。

今後は複合型の人材育成プログラム、組織や資金等がそれぞれの縦割りでなく柔軟に運用できる制度提案が求められる。

## 3) 地域情報共有のシステムづくり

中国地方の中山間地域における地域づくりの取組を幅広く支援するために地域づくり事例データベースを構築した。また、地域現場で地域住民と協働した活動を展開する大学生等が集まり、活動成果を共有するフォーラムを開催した。平成26年度は地域おこし協力隊を対象に、県境を越えた協力隊同士の交流並びに協力隊のスキル向上を目的とした研修会を開催した。

表-1 各県モデル地区の概要と主な取組内容

地区名	人口	世帯数	集落数	高齢化率	主な取組内容
鳥取県 鳥取市河原町西郷地区	1,300	462	12	39.4	「アユカケ」の試験養殖の開始及び特産品化に向けたレシピ開発を行う。
島根県 益田市真砂地区	396	175	10	50.4	農産物を市内保育所、地元スーパーに配達する「真砂便」に買い物支援を始動。
岡山県 津山市阿波地域	563	224	8	43.7	合同会社を設立し、ガソリンスタンドの複合経営を開始した。
広島県 神石高原町牧地区	271	130	5	58.7	拠点施設で高齢者への配食サービスの実施とともに農産加工にも取り組む。
山口県 美祢市美東町赤郷地区	844	357	16	46.6	地域外の大学・企業等と連携し地域資源の保全活動を行う。